



2025 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 クワザワホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 桑澤 嘉英
(コード番号：8104 東証スタンダード・札証)
問合せ先 執行役員企画本部長 信太 孝樹
(TEL 011-860-5080)

**(訂正・数値データ訂正)「2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について**

当社が 2025 年 8 月 8 日に開示いたしました「2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について一部訂正すべき事項がありましたので下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

1. 訂正の理由

提出済みの「2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において重要性が増した大野アサノコンクリート株式会社を持分法適用の範囲に含めることといたしましたので、提出済みの決算短信の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社

コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員企画本部長 （氏名） 信太 孝樹 TEL 011-860-5080

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	14,496	△0.5	63	—	176	186.2	85	549.7
2025年3月期第1四半期	14,575	0.3	0	△98.7	61	△15.3	13	△38.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 88百万円（247.6％） 2025年3月期第1四半期 25百万円（△55.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	5.72	—
2025年3月期第1四半期	0.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	43,471	16,236	37.1
2025年3月期	41,243	16,088	38.7

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 16,121百万円 2025年3月期 15,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	65,000	△0.6	1,250	△14.6	1,400	△15.7	900	20.3	60.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	16,694,496株	2025年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,724,209株	2025年3月期	1,724,209株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	14,970,287株	2025年3月期1Q	15,050,673株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
<u>(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)</u>	<u>8</u>
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調な推移を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、円安の長期化や物価上昇の継続、米国の通商政策や中国経済の減速懸念、地政学的リスクの高まりなどを背景に、景気は一部に弱含みの兆しも見られ、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、労務費や資材価格など建設コストの高止まりが続く厳しい経営環境の中、新設住宅着工戸数は中長期的な減少傾向に加え、4月施行の法改正による省エネ基準義務化等の影響がありましたが、民間非住宅投資や公共投資は底堅く推移しました。

このような環境において当社グループは市場や労働環境の変化に対応するため、営業体制や各種制度の見直し、人材の確保及び育成に努めるとともに、既存取引先との関係強化、売上総利益率の向上、施工体制の強化、土木・鉄鋼及びリフォーム・リニューアル市場への取り組みの拡充、新規取引先の開拓などの施策を実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高144億96百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益63百万円（前年同期は営業利益0百万円）、経常利益1億76百万円（前年同期比186.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円（同549.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（建設資材）

基礎資材売上は主力市場である北海道において公共投資増加の影響によるインフラ工事などを中心として好調に推移しました。また、建設資材売上は顧客との信頼関係の維持・構築に注力するとともに非住宅分野への取り組みの強化や売上原価の削減による利益率の向上に努めた結果、売上高は80億89百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は54百万円（同69.6%増）となりました。

（建設工事）

主力市場である北海道において大型物件工事が減少した結果、売上高は53億96百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失は88百万円（前年同期はセグメント損失83百万円）となりました。なお、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

（資材運送）

資材運送全体では好調に推移したものの、人件費などの経費が増加した結果、売上高は8億52百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は41百万円（同21.2%減）となりました。

（不動産賃貸）

賃貸収入が安定的に推移した結果、売上高は66百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は53百万円（同9.6%増）となりました。

（その他）

車両整備事業は好調に推移したものの、その他の事業が弱含みで推移した結果、売上高は90百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は22百万円（同15.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ22億27百万円増加して434億71百万円となりました。流動資産は同18億64百万円増加して340億53百万円、固定資産は同3億63百万円増加して94億18百万円となりました。流動資産の増加の主なもの、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同12百万円減少して60億72百万円となりました。無形固定資産は、同1百万円増加して57百万円となりました。投資その他の資産は、同3億74百万円増加して32億88百万円となりました。固定資産の増加の主なものは、投資資産その他の資産に含まれている関係会社株式の増加によるものであります。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ20億79百万円増加して272億34百万円となりました。流動負債は同32億44百万円増加して255億33百万円となりました。固定負債は同11億65百万円減少して17億1百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1億48百万円増加して162億36百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.7%から37.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,512	7,304
受取手形、売掛金及び契約資産	16,101	17,457
電子記録債権	5,794	6,136
商品及び製品	718	718
販売用不動産	1,128	1,174
未成工事支出金	415	614
原材料及び貯蔵品	89	78
その他	463	593
貸倒引当金	△35	△25
流動資産合計	32,188	34,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,650	2,616
土地	3,196	3,196
その他（純額）	237	259
有形固定資産合計	6,084	6,072
無形固定資産		
その他	55	57
無形固定資産合計	55	57
投資その他の資産		
その他	2,995	3,367
貸倒引当金	△80	△78
投資その他の資産合計	2,914	3,288
固定資産合計	9,054	9,418
資産合計	41,243	43,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,484	12,822
電子記録債務	9,487	9,416
短期借入金	80	110
1年内返済予定の長期借入金	290	1,440
未払法人税等	273	103
賞与引当金	225	136
工事損失引当金	0	—
完成工事補償引当金	55	57
その他	1,390	1,446
流動負債合計	22,288	25,533
固定負債		
長期借入金	1,694	471
退職給付に係る負債	93	101
資産除去債務	22	22
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	830	881
固定負債合計	2,866	1,701
負債合計	25,154	27,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	331	331
利益剰余金	15,350	15,496
自己株式	△500	△500
株主資本合計	15,598	15,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	377
その他の包括利益累計額合計	378	377
非支配株主持分	111	115
純資産合計	16,088	16,236
負債純資産合計	41,243	43,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	14,575	14,496
売上原価	12,674	12,415
売上総利益	1,900	2,080
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	792	816
その他	1,107	1,200
販売費及び一般管理費合計	1,900	2,016
営業利益	0	63
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	19	20
持分法による投資利益	12	68
雑収入	30	31
営業外収益合計	76	129
営業外費用		
支払利息	12	13
雑損失	2	2
営業外費用合計	14	16
経常利益	61	176
特別利益		
固定資産売却益	1	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	63	183
法人税等	46	93
四半期純利益	16	89
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	13	85

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	16	<u>89</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	<u>△0</u>
その他の包括利益合計	9	<u>△0</u>
四半期包括利益	25	<u>88</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22	<u>84</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の変更については、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した大野アサノコンクリート株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転さ れる財	7,785	2,372	761	—	10,919	86	11,005	—	11,005
一定の期間にわ たり移転される 財	184	3,316	—	—	3,500	—	3,500	—	3,500
顧客との契約か ら生じる収益	7,969	5,688	761	—	14,420	86	14,506	—	14,506
その他の収益	—	—	2	65	68	—	68	—	68
外部顧客への売 上高	7,969	5,688	764	65	14,488	86	14,575	—	14,575
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	252	63	76	57	450	0	451	△451	—
計	8,222	5,752	841	123	14,939	87	15,026	△451	14,575
セグメント利益 又は損失(△)	32	△83	52	48	50	26	77	△76	0

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△76百万円には、セグメント間取引消去△437百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益360百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転さ れる財	8,088	2,131	849	—	11,070	90	11,160	—	11,160
一定の期間にわ たり移転される 財	0	3,265	—	—	3,266	—	3,266	—	3,266
顧客との契約か ら生じる収益	8,089	5,396	849	—	14,336	90	14,427	—	14,427
その他の収益	—	—	2	66	69	—	69	—	69
外部顧客への売 上高	8,089	5,396	852	66	14,405	90	14,496	—	14,496
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	209	96	78	57	441	△0	441	△441	—
計	8,298	5,493	931	123	14,847	90	14,937	△441	14,496
セグメント利益 又は損失(△)	54	△88	41	53	60	22	83	△19	63

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額19百万円には、セグメント間取引消去△372百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益352百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	87百万円	67百万円